慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	カール・ムースのカルテルと景気運動との関係に就いての研究
Sub Title	
Author	小高, 泰雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1934
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.28, No.11 (1934. 11) ,p.1727(71)- 1758(102)
JaLC DOI	10.14991/001.19341101-0071
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19341101-0071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

カール・ムースのカルテルと景氣運動との關係に就いての研究

小高泰雄

一　序說—從來の諸學說に見られたカルテルの景氣政策的意義
二　カルテル價格政策と、カルテル價格變動の實際
三　カルテル價格政策批判
四　カルテルによる過剩投資の釀成と貿易の阻碍
五　結　論

一

個人主義的——自由主義的資本主義機構を基礎として立論せられてゐた數多くの景氣變動論は、今や新に、カルテル的統制要素の景氣に及ぼす作用を顧慮することなくしては、現實的妥當性をもち得ないことは明からである。故にカルテルが景氣變動と如何なる關係に立つてゐるか、並びに、それが景氣政策上どれ程の意義を持つてゐるか、の問題は、景氣變動の研究には、最も重要なる地位を占むるものである。

而してカルテルが全面的に發展して來たのは、比較的最近の事であり、從つて我々は其の下に展開せられた景氣變動の事實に就いては決して豐富なる經驗を有するものではない。さればこの方面の研究は寂々たるものであり、且つ研究上尠からざる困難に逢着するのは、免れ得ないであらう。

然しながら、歐洲大戰以後、別して、世界恐慌を通して、この問題は、急速なる解決を論者に迫り來るのを覺へるのである。從來の學說は、後述する如く、カルテルの景氣政策的意義に就いて、大體に於いて、樂觀的見解を支持してゐた。それの資本主義計畫化によつて、景氣の波は、平滑化せられ、事業、永續的進歩に對する保證は與へられるとせられてゐた。それにも拘らず、カルテルの發展と平行して、景氣變動の深刻化した事實は看過し難い所であつた。それ故、次の問題、カルテルは、全經濟的必然性の不完全なる認識による誤まれる方嚮への發展と、誤まれる政策の適應によつて、景氣平衡化の本來の職分を遂行し得ないのではないか、或は又、自由主義的經濟組織の下に於ける景氣變動原則は、部分的なカルテル組織によつて、影響せられ修正せられることなく、從つて、不況の克服の如きも、カルテル政策をして、自由市場經濟の原則に一致せしめることによつてのみ達成せられるのではないかとの問題が惹起せられるに至つたのである。

Karl Muhs の近業 „Kartelle und Konjunkturbewegung: Ein Beitrag zur Problematik der Wirtschaftkrise. Jena 1933" は、此等の諸問題に答へようとするものであり、それは又、獨占資本主義下に於ける景氣變動理論の構成に對して有益なる暗示を與へるものである。以下彼の所論の內容を辿ることゝする。先づ第一に、カルテルの景氣變動に對する意義が從來主として大戰以前如何に思考せられたるかの問題が取上げられ、これを、理論と實際の兩方面より檢討してゐる。そして次の様な結論に到着する。即ち、「經濟理論と經濟的實際とは、大體に於いて、カルテルが景氣變動を緩和する様な影響を與へてゐるといふ點に就いて一致してゐた。唯、原料工業のカルテルの完成は、加工業を重壓し、これに過剩負擔を生ぜしむることによつて、無效ならしめられる點に於いて、意見は岐れてゐた。」(Muhs, a. a. O. S. 17)

先づカルテル活動が理論的立場から如何に取扱はれたかを考察しやう。

カルテルの問題が諸學者間に注目せられるに至つたのは既に一八八〇年代のことであり、而して、この問題の提起せられるや、諸學派は、孰れも、これに、積極的意義を認めようとする點に於いて一致してゐた。講壇社會主義學派は、勞働關係の結合と、仕事及賃銀の繼續性の增大を期待し、マルクス學派は、カルテルを以つて、今や單個企業の支配力と相容れざるに至つたところの尨大化せる資本力の結合の、新なる階段として、且つ、資本主義社會の基礎を動搖せしむる新なる分解力として觀じたのである。又歷史學派は、個人經濟的生產秩序の計畫的組織に對する臺床であると考へたのである。

而して、これを最初に科學的立場から論評したものは Kleinwächter (Die Kartell. 1883) であつて、彼は、カルテルが無政府的競爭制度の弊害に對する修正となることを明にし、且つ「カルテルに工業の將來の組織の擔い手」を發見したのであつた。これによつて、無拘束な營利生產に秩序が齎され、生產は需要に適合し、以つて、永久的恐慌—生產過剩及不景氣は除去せられるであらう。かゝる見解は Schäffle, (Die Kartell, in den „Gesammelten Aufsätzen„, Bd. 1, 1885) Steinmann-Bucher, (Wesen und Bedeutung der gewerblichen Kartell, Schmollers Jahrbuch, 15. Jahrg. 1891) Schönlank, (Die ersten Kartelle in Deutschland entstanden Schon in den 60 er Jahren des 19. Jahrhunderts. Archiv f. Soz. Gesetzgebung u. Statistik, Bd. 3, 1890) Liefmann, (Die unterneh

merverbände, 1897) Pohle, (Die Kartell der gewerbelichen Unternehmer. 1898) 等によつて稍同樣に表明せられてゐる。カルテルを結成せる原料工業の企業家自身も亦同樣に、カルテルを以つて、計畫的景氣統制の手段であると、確信してをつたのである。かゝる樂觀的見解は、前世期末即ち一八七三年の恐慌以後に現はれた獨逸景氣變動の比較的の安定に立脚するものであつた。されば、一九〇〇年に於ける工業的大膨脹が、周知の樣に、大崩落を以て終り、其の後數年に亘つて持續的不況期が現はれた時、かゝる樂觀的見解を難ずる何等かの影響を與へるに至つたことは當然であつた。Vogelstein 及び Eulenburg の如き逸早く悲觀的見解を表明したのであつて、後者は、經濟學者が、カルテルに懸けた期待にして、この點に於ける程裏切られたるものはないと斷じ、人々がカルテルに揑造してゐる生産と需要の永續的適合の機能は、カルテルの本質上不可能である。何となれば、カルテルが目指す獨占利潤は、强制的に過大投資の機會を與ふることゝなるが故である、と。然し乍ら、一般の見解は依然としてカルテルの景氣緩和の機能を主張しやうとすることに變りはなかつた。殊にこの見解を最も强く表明したものは、リーフマンであつた。彼は、最近の恐慌が比較的緩慢に推移してゐたとは、一部分カルテルの作用に依る所以を指摘し、カルテルは尠くとも、國民經濟の基礎をなす諸企業分野に於いて、一層大なる均衡を創成し得るとなした。（Kartell u. Trust. 1905. S. 17. Muhs, a. a. O. S. 15.）又、一九〇五年の社會政策學會に於いてこの問題が討議せられた時、カルテルの景氣緩和的意義を認める一方、其の强大なる能力と獨占的專横の發生する危險を顧慮して、國家の徹底的統制を要望したシュモーラーの講演は協讃を得るに至らなかつた。

經濟學者のかゝる態度に拘らず、輿論は不況の附隨現象を視て、カルテル結成を難ずるに至り、殊に原料工業の價格政策は、新聞及議會に於ける囂々たる批難の對象となつた。一九〇三―五年に設けられた審議會は、新に景氣運動とカルテル組織の關係を重大視し、原料工業のみならず、原料工業の獨占的價格政策の犧牲となる加工業に對して價格及景氣政策の必要なる所以を認めた。即ち、同審議會は、ライン・ウエストファリア石炭シンディケートは一九〇〇年の景氣政策に於いて價格を比較的低く維持する如き愼重なる價格政策を追及したがこの政策は、其の後の不況期に際しても依然繼續せられ、一九〇二年の不況に於ても、其の價格は、尙一九〇〇年の高度を維持し、爲めに、買手は自己の製品の價格が、著落してゐるに拘らず依然高い原料費を要したる所以を明にした。（Denkschrift des Reichsamts des Innern über das Kartellwesen, Teil III, 1906, S. 34 ff. Muhs; a. a. O. S. 15）

シンディケート自體は、反對に、一定價格の維持は、安定且つ愼重なる價格確定の基礎にして、景氣の過度の昂揚と低落を避けしめる事實あることを立證せんとした。景氣下降期に際して、價格契約を短期として、低落せしむるに於いては他の諸生産物の價格を陸續低下せしむることゝなり、恐慌を激成せしむるに至る。且一九〇一年の如き不況期に際しては、價格の低落は、却つて、需要を萎縮せしむるに至ることは明であり、然る限り、カルテル價格の安定は、正に不況の激化に對する保證をなすものである。銑鐵業者は一般に石炭シンディケートの價格政策を歡迎した。若し、カルテルにして、不況期に際して急激に價格を引下げるに於いては、需要を其の營業基礎に完全に一致せしめる堅實なる買手は忽ちにして取引を閉鎖するの止むなきに至り、其の需要を制限する投機的買手のみが、利益を齎すことゝなる。半製品生産者はこれに近い見解を採つてゐた。又延壓業及小鐵製品製造の如きは、一面に於いて、好景氣時に於いてカルテル價格が比較的低く維持せられてゐることを歡迎すると同時に、他面に於いて、不景氣時に於ける製品價格と原料價格との距離はカルテル政策によつて、全く生産能力高き企業に對してすら致命的となる迄に至ることを論難した。

以上概說したように、理論上に於いても實際上に於いても、戰前のカルテル價格政策は、景氣の平衡化を齎す機能を有するものであるとして是認せられた。唯、一二三の論者によつて、既に早く、其の本質的弱點に觸れる批難が與へられると同時に、企業家自身の側に於いても、殊に、不景氣時に際して加工業に與へる影響を批難するものが見られた。

かゝる樂觀的見解は、一に、本世紀初頭に於ける獨逸國民經濟の世界經濟的發展に外ならなかつた。急足なる技術的進步、機械化、資本蓄積の增大等を契機とする生產力の偉大なる脹膨は、對外的販路の進足なる發展によつて、重大なる崩壞を釀成することなくして、進展した。されば、當時未だ大なる發展を示すことのなかつたカルテルは、其の政策上の矛盾を露呈することがなかつたのである。

然るに今やかゝる前提は全く反對となり、新なる事情、新なる認識は、舊來のカルテル政策の基礎を動搖せしむるに至つたと。

二

次に、ムースの研究は、カルテル價格の本質は如何なるものかに向けられる。

彼は近代景氣變動論の中心に立つものは價格現象であると主張する。そは、單に、徵候論上の問題ではなくして、因果論上の問題である。其の位置、變動、變動速度は、資本投下の方嚮を規定し、好景氣に於ける過剩投資、不景氣に於ける資本破壞、景氣の轉換を生ぜしめる全經濟の不均衡を規定する。而して、カルテル結合によつて、市場の價格規制が瓦解し、自由市場價格にカルテル價格が代置せられるに從て、カルテル價格政策は、景氣分析の中心的事情となり同時に、カルテル制度の全經濟的意義を評價する鍵鑰となるのである。（Mubs: a. a. O. S. 21）

カルテルは如何なる價格政策を追及し、そは又如何にして達成せられるか。

カルテル價格政策の本質は、其の前提としてカルテル自體の本質が明にせられることを要する。而して、カルテルの本質に就いて、從來の見解は一般に、同種類生產の獨立企業者が市場に影響を與へる爲めに行ふ結合であるとなす點に於いて一致してゐた。唯市場への影響が獨占的要因を意味するものなりや否やに就いて意見は岐れてゐた。リーフマンの如きは、獨占的市場支配の目的より、カルテルの本質を理解せんとしてゐる。併し、經濟的現實に於いて、競爭から完全に獨立して、市場支配をなし得るカルテルはなく、最も强固に結成せられたカルテルにしても、競爭より生じ來る影響を顧慮することなくしては、價格の安定を期し得ない。經濟的範疇が機能的なもので目的論的でない限り、カルテルの獨占的性質は本質的ではない。ムースは、これに就いては、寧ろ、カルテル參與企業の地位の保證といふ點に、本質を認めようとする。故に、後述の如く、其の價格は、市場から最高の利益を獲得し得る所謂獨占價格ではなくして、自由市場價格と或る意味に於いて通する限界價格であることを强調する。

洵に全產業の基礎をなす鐵及石炭工業に於いてすら獨占は未だ決定せず。即ち、炭坑業に於いて、ライン・ウェストフアリア・シンディカートは、高低シュレディア及ザクセン・シンディカートと競爭の狀態にあり、鐵工業に於ても、完全なるシンディカートは單に重要なる原料製品の局面にのみ限られ、精製品に於いては未だ實現せられてゐない。其の他鐵加工業や機械製造業に於いても、多數の結合の存在するに拘らず、獨占に迄は到達してゐない。一九三一年の經濟省の調査によれば、工業カルテル二五〇〇、卸商業三〇〇其の他小賣及手工業に無數のカルテルの存するも、市場の獨占的支配には寧ろ反するものである。されば、カルテルの意義は現在の發展段階に於いては、市場機能の廢棄ではなくして、其の制限であり、實際の價格は、時々の市況と、カルテルの權力の合成の結果を表

明するものである。(Muhs: a. a. O. S. 21)又海外企業及圏外企業の競爭の問題は、從來カルテル價格が、或る限度以上に昇ると、直ちに生じ來る如く考へられてゐたけれ共、今や、關税政策を通して、海外競爭者に不利なる負擔が課せられ、國内の競爭者にしても、カルテル企業と同種のものが高度の資本主義的經營を要求する事實及多大の危險が附帶する事を顧みるならば、容易に建設し得ない事は明である。勿論カルテルの獨占的市場支配が立證せられないとしても、カルテルが、其の自然的障碍や、海外企業及圏外企業(die Aussenseiter)の競爭によつて、其の價格政策が無效ならしめられることなく、市場機構を制限する上に重要なる意義を有し、從つて、景氣論上、及景氣政策上重要なる現象であることを理解すべきである。

次に、然らば、カルテルは價格を如何なる點に於いて維持せんとするか。換言すれば、カルテル價格を決定するものは何か。ムースは謂ふ「價格を自由市場價格の上に置かんとする傾向が、カルテルの本質から直接に生じ來る如く、……價格を限界費用即ち最も不利なる條件の下に生産してゐる仲間の費用に一致さしめようとする結論が又導かれる」(Muhs: a. a. O. S. 25-6)自由市場價格が長期間に於いて、限界生産者の生産費と一致する如く、カルテル價格が、參與企業中の限界企業のそれと一致せしめらるゝに至ることは、カルテル價格政策が一に、生産條件を異にする參加企業全體の存續を企圖せんとするが故である。されば、彼は Tschiersky が、カルテル價格は、參加企業の平均的給附能力に則つた市場政策によつて律せらるべきであつて、生産的な或は、最も不生産的な企業は何れも、價格規定の尺度を提供すべきではない、(Zeitgemässe Kartellprobleme. 1926. S. 10)と主張せるに對してそはカルテルの本質より當然生じ來るべき價格政策を全く無視するものであり、參加企業の一部分の破壞を敢てする如き結果に陷ることを指摘してゐる。(Muhs, a. a. O. S. 26)

勿論、二三のカルテルが、平衡金庫(Ausgleichskassen)の方法によつて、價格を平均的給付能力に基かしめ、生産費のこれより低き企業は、差益の一部をこれに支拂い、生産費高きものは、損失の一部を補償せられる如き方法は行はれてはゐるが、未だ其の數は尠い。

然らば、カルテル價格と自由競爭價格との差違はどの點に存するか。兩者が共に限界生産費に基礎を置くこと、並に、それと、現實價格との調和が全く假想的經過的なものである點に於いて一致してゐる。然るに競爭制度は、本質上、變動の不斷の連續であつて、資本的强力なる企業の生産の擴大と、不生産的企業敗退とが常に生じ來り、これに應じて、價格變動も不斷に生じ來る。されば自由なる市場經濟制度に於いては、限界費用の平準と、これと共に價格の平準が連續的變動を蒙つてゐる。これに反して、カルテル組織の意義は、限界企業の存在を保證し、限界費用の水準の安定を企圖する處にある。されば、自由競爭價格と、カルテル價格との一致は、純然たる統計的に辿り得ても經濟的現實に於いては同一視せられない。然らば、カルテル價格が一般に自由競爭價格に比して高く維持せられてゐる理由は何處に存するかと謂ふに、そは、限界生産者の意義が、自由經濟とカルテル制度との間に異るものがあるからである。前述の樣に、自由市場に於ける限界生産者の地位は、不斷に變動し、從つて、其の生産力は、カルテルの場合に於ける固定的狀態に比して遙に高く維持せられるのを普通とするが故である。次に、カルテル價格變動の狀態を見るに、景氣の變動に對して、著しく其の適應能力、運動性を制限せられてゐるのは、如何なる理由によるか。景氣上昇の初期に於いて、既に過度に高く維持せられてゐるカルテル價格を引上げることは、困難にして且つ危險である。そは、景氣上昇力を半途にして挫折せしめる。又好景氣の頂點に於いても、カルテルは過度の價格引上は、過度の價格下落の誘引となり、これが爲め、限界企業の地位を脅すが故に、價格引上を或程

度に制限することを要す。反對に不況期に際しては、販路の萎縮に平衡して價格を引上げる場合にも限界企業の地位を必然的に考慮することを要するが故に、自から遲延せざるを得ぬ。結局、カルテル價格の可動性の少きは、カルテル價格政策に依據してゐることは爭はれぬ。次に、差額利潤は、カルテル企業に於いては、自由競爭企業に比して、より多額となることは、前者の限界企業の生產力が後者のそれより低いことより說明せられる。然し乍ら、この差額は、結局自己金融への道を開き、金利によつて自然的に統制せられる資本の分配に代つて、カルテル企業の固定資本を過大ならしめ、過剩投資の要因となる。(Muhs, a. a. O. S. 28-30)

限界費用維持の政策に對立する意見は、參加企業家による不生產的企業の購入或は休止によつて、價格の伸縮性を增大せしめようとの意見である。然して、これには尨大なる費用を要することは明ではあるが、それにも拘らず、然らざる場合に於ける價格の低下に比して有利となると考へられてゐる。而して、休止に伴ふ費用は、自由競爭の場合に於いては、全く限界生產者の負擔に歸せられるに反し、カルテルに於いては、殘餘の企業家の生產費中に繰入れられ結局買手に轉嫁せられる。されば價格政策の根本的傾向である自由競爭價格以上に價格を安定せしめようとすることは休止の方法によつて影響せられぬ。

前述した所から明なる如く、カルテル政策による價格の安定(Stabilisierung)は相對的安定であつて、絕對的安定即ち固定ではないことである。安定は市場變動に對する價格の適應(Anpassung)とは異るが、この變動を無視するものではない。これに追隨することは確であるが、唯急速に變動自在に追隨することなく、一定の時間的間隔を置いてこれに接近しようとする。されば、そは、景氣の一般的上昇期に於いて比較的低く、一般的下降期及不況期に於いて比較的高く維持せられることを意味するに外ならぬ。(Beckerath; Der moderne Industrialismus, 1930, S. 304. Muhs, a. a. O. S. 32)

最後に、カルテル價格の安定と、全經濟的價格安定とは如何なる關係に立つか。これに二樣の見解が成立する。一はカルテル價格の安定は全體的或は一層廣い範圍に涉る安定の誘因となるとの見解、他は、カルテル價格の安定は單にカルテルの領域內にのみ局限せられるとの見解である。前者は、カルテル價格自體の安定は、殘餘の企業の上に不斷に普及し、遂に景氣變動の平滑化を齎すことを認むるものであり、後者は、一群の企業の價格安定は却つて、殘餘企業の不安定を强化する所以を强調する。即ち、好景氣に於いては、比較的の低價は自由競爭價格の上昇を躍進せしむると共に、不景氣に於ける比較的の高價は、後者の下落を一層激化する。從來は、學者、實際家によつて、前者の見解が一般に承認せられてゐたが、最近の經驗は、漸次後者を重視するに至つた。洵に、今日のカルテルの狹い限界內に於ける價格の安定は、全體的安定を企圖し得ないと共に、現在の經濟秩序は一般的カルテルの成立と物質的にも觀念的にも兩立し難きは明である。

次で、ムースは、以上の諸結論を實證的に檢討してゐる。前述の如く、カルテルは、參加企業の存在と利潤を保證せんとするが爲めに、其の價格を比較的高く維持し、且つ安定せしむる政策を採るのであるが、斯樣な政策は常調の景氣或は下降期に於いては、其妥當なる所以を理解することが出來るが、景氣の上昇期に際して、果して價格の安定の政策が適當なるや否を明にすることは困難である。Lederer, Löwe, Wolfers, Lehnich の如きは、上昇期に於いて、カルテル價格は、一般に市況に適應して上騰せしめられるとの見解をとるものである。Lehnich は、カルテル價格は景氣變動に深く適應し、從つて、好景氣に際しては、市況を完全に利用し盡すと主張してゐる。(Kartell u. Staat. 1928. S. 57. Muhs, a. a. O. S. 37) そこで、この問題を、歸納的立場から再檢討することとなつたので

ある。然し、これに據つて得られた結論にしても、カルテルの多樣性や、價格が政策以外の諸多の要素によつて蒙る影響、比較標準の缺如等のことからして、一般的妥當性は著しく制限せられるを免かれぬ。先づ、戰前と戰後とを區別して取扱ひ、戰前に於ける自由競爭價格との比較の爲め三大カルテル即ち、Roheisenverband, Stahlwerkverband, Rheinisch-Westfälische Kohlensyndikat の價格を選擇する。第一に、一八八六―一九〇九年の石炭曲線を獨逸品の價格と、ダンチッヒ渡し英國品價格について描いて比較する。一八九三年以前のカルテルなき獨逸品と、英國品とは、著しく其の形狀が似てゐるが、それ以後の獨逸品のカルテル價格と後者のそれとは、著しい對照をなし、一八九九―一九〇〇年に於ける英國品の上昇に際して、獨逸品は單に階段的に上騰し、一八九九―一九〇〇年の景氣の頂上に於いても後者は前者より遙に低い。上騰率は前者の一〇〇對二〇〇に對して後者は一〇〇對一三〇である。これだけに就いて見ると、カルテル價格の安定の傾向は十分に見られる。

次に鋼鐵のカルテル價格はどうか。これに就いても、一八七九年―一九一二年に亘る獨(Roheisenverband)英兩品の價格を比較するに石炭とは反對に、著しい景氣適應が見られる。單に上昇期のみならず、下降期に於いても、兩者は平行して運動してゐる。されば戰前に於いては、ここでは、何等の安定策は施されず景氣適應策がとられた。更に次に Stahlwerkverbandes の價格政策は非公開なるが故に、Thomas-Rohblöcke 及び Träger と、カルテルの組織なき Stabeisen とを比較して見るに、前二者は、一九〇二年―五年に亘つて安定せる外他は可成の適應が見られる。唯上昇下降期に於いて、其の振巾は後者よりは稍、低いけれども。

要するに、これ等の統計圖表だけを以つてしては、問題は解決し得ない。そこで、更に進んで、前掲諸カルテル價格と非カルテル商品或はカルテルの脆弱な商品價格(羊毛・木棉・鉛等)とを比較して見ると、後者は孰れも、著しい景氣適應の徵候が現はれてゐるのであつて、其の程度は必ずしもカルテル化の程度と反比例しない。而して、全商品の變動率を百分比率にて現はして見ると、カルテル商品は、石炭を除いて、成可烈しく、變動し、銑鐵及棒鋼の如きは最大の變動率の部に屬する。これを圖表の上から見ると、一九〇二年に於いて、亜鉛、鉛、羊毛の如きが、最高點に上昇してゐるに反し、これ等のカルテル商品は既に其の出發點に歸還してゐる。更に又一九〇五―九年に於いて、Träger 及び Rohblöcke は、他の商品に比して、遙に低き騰貴を呈してゐる。要するに戰前に於いては、價格安定策は Rheinisch-Westfälischen Kohlensyndikat によつてのみ完行せられ、Stahlwerkverband に於いては、制禦せられた適應（„gezugelte" Anpassung）が見られた。其の他のカルテル商品に於いて、自由市場と殆んど同樣なる景氣への適應が表はれてゐる。(Muhs, a. a. O. S. 44)、斯く、カルテル價格が大體に於いて適應政策を採つたに拘らず、戰前十年間景氣の變動がそれ以前の變動に比して比較的平靜に推移してゐるのは、カルテルの領域以外に存する理由に基くことを示すものである。この點に就ては前にも既に觸れた樣に、政治的安定、生產能力の增大に照應する外國市場の發展其の他、資本の有機的構成が現在程高度化して居らぬ事實、生產費ことに賃銀が現在程固定性を維持してゐなかつた事實等に依存するのである。

然し、戰後に於けるカルテルの意義は、從來のそれとは甚しく異るものがある。先づその尨大なる數量的發展――ワーゲマンによれば全生產物の約半分がカルテル契約に屬する。(Struktur u. Rhysmus der Weltwirtschaft. 1931. S. 277.)――は所謂質的變化によつて、自由經濟制度の根本に影響し來つたことは疑ひ得る所である。この發展を促進した要因の重要なるものは、(一)戰爭經濟に於ける統制意識の增大、(二)コンツェルンの進展(三)關稅政策等を擧げることが出來る。更にこれを經營の內面より、市場統制の要求を觀察すると、第一に、考へられるの

は、固定資本の増大による經營の伸縮性の缺如である。固定資本の増大は、不況時に於いて、價格が、景氣に適應するに於いては、生産費遞増の原則の影響を用捨なく蒙ることゝなるは明である。更に又、尨大なる設備資本が高利率の外資によつて提供せられてゐることは、銷却費の増大を伴ひ、又、勞働組合の發展によつて、賃銀は愈〻固定的となり、そは租税負擔と共に生産費は一般に固定せしむる結果を生ぜしめた。此等の事情は相合して、カルテル結成に參加せしめ、且つその價格を安定政策によつて律せしめる結果となつた。而して、ムースは戰後より最近に至るカルテル價格の實際の動きを觀察したる結果、かゝる政策が實現せられてゐること確認してゐる。彼は先、三十數個のカルテル價格を二十數個の自由競爭價格とを總括的に並列し、更に、各個に、生産手段と製品との價格を對比し、更に又、其の百分比率を比較したる結果、「重要なる原料及半製品及生産手段の領域に於いてはカルテル價格の比較的安定の傾向は證明し得る(Muhs, a. a. O. S. 59-60)となしてゐる。

この點は、正に從來の景氣變動の定説と相反するものである。即ち從來は、一般に、固定資本或はスュピートホフの所謂營利手段の生産は景氣の動力であり、其の核髓であつた。景氣の上向下降はこれ等の財の生産の増加減少及び其の價格の高低と結び附いてゐたが—(,, Krisen" Handwört. d. Staatwiss. S. 71)—今や、そは全く逆轉するに至つたのを見るのである。

而して、固定營利手段の價格の安定を通して、景氣そのものゝ安定を、企圖し得られると一般に考察せられてゐたけれども、それが戰後に於ける景氣の推移と一致せず、殊に現世界恐慌が斯くも深刻化した時、カルテルは果して適應政策をとるべきか或は安定政策をとるべきかに就いて、新なる問題を惹起するに至つた。

三

前節に述べた所からして、カルテルによつて價格安定政策の採られるのは主として基礎工業即ち原料工業の領域に於てであり、其の他の領域即ち加工工業或は製品工業に於いては景氣の變動に連れて、價格を變動せしむる適應政策がとられてゐることが明にせられた。扨斯樣な條件の下に、次に來る問題は、價格安定策が景氣變動に如何なる影響を與へるか、或は、安定政策か適應政策か孰れが景氣の安定に一層有效なりやである。研究の順序として次の二命題が設定せられる。

一、景氣上昇期及最好況期に於ける價格安定の好景氣の强度及び時間的持續に對する影響

二、景氣下降期及不況期に於ける下降の深度及不況の時間的持續に對する影響

從來の景氣論は一般に上昇論に比して、下降論を重視して來た。然し、この兩命題は相關聯するものであり、從つて、上昇部面に於けるカルテル政策の意義が、下降局面に對して重大な關係を有してゐることは云ふまでもないであらう。

先第一の命題より考察する。上昇運動の規準をなすものは全市場に於ける需要の増大である。從つて需要の速度は景氣上昇の速度の徵候をなすのである。然らば、需要は、價格安定策或は適應策を如何に反影するか。若し、原料カルテルが持續的に絶對的安定策を採るとすると、上昇運動の途上に於いて、増大しつゝある需要を滿足することの出來ない狀態に陷るであらう。即ち、云ふ迄もなく、生産費の一般的騰貴はこの時期の特徵である。然るに原料生産者は、彼の生産價格が依然同一なる時は、利潤は不斷に低下し生産は無意義となるに至るが故である。然し乍ら、絶對的安定は單に假想的なものであつて、現實に於いては、相對的安定或は部分的適應或は景氣に對する漸次的適合が行はれることは前節で明かにした所である。この緩和せられた形態の政策は、一見需要を或程度迄統制

するようである。何となれば、原料購入者は、カルテル價格が依然一定を維持してゐる限り、需要を敢て急速に持出す必要はないとの觀念を與へられるからである。然し、安定政策の持つ斯かる制動的要因は、この上昇期に特有な他の要因によつて、覆され、却つて、需要を著しく煽ることゝなる。其の理由は次のようである。この時期即ち上昇局面に於いては、賃銀の固定性からして、加工業の利潤は漸次に増大して來る。加へて、今や、カルテル原料工業が價格安定政策をとるのであるから、原價の採算は一層有利たらざるを得ぬ。加工業は著しく擴張せられ、原料に對する。需要は愈、増大する。而して、安定政策は單に現存企業の需要を増大せしむるばかりではなく、更に進んで、單に營利機會の増大に刺戟せられて、投機的に、製品工業に參加し來る企業の所謂浮薄需要（„geringwertigen Bedarf.“）を誘致する。この種の需要は、十分なる資本も顧意關係も所有せず、只管信用機關のみを利用することによつて一時的に好景氣の波に乘らうとする。されば、この種需要の發生と共に景氣は著しく其の安定を失し、微少の打擊に對しても崩壞するに至る。Müller-Armack の如きはかゝる浮薄需要の發生の中に價格安定策批判の中心的立場を求めようとするものであり、進んで「上昇の初期に於いて、價格を下げることが十分でない事が結局恐慌を導入し來るのである」（Konjunkturforschung und Konjunkturpolitik in Handwört. d. Staatwiss. S. 668. Muhs, S. 66）とする。ムースは勿論、かゝる浮薄需要の發生を拒否するものではないが、ミュラーと異つて、景氣の上昇度を規定する程の需要は、專ら既存經營より招來せられるのであつて、浮薄需要の如きは第二義的のものに外ならずと認めてゐる。然し乍ら、景氣變動全體に對する安定策の意義に關してはミュラーと同じく、こゝに、景氣激成の主要なる一要因を見やうとする。加工業製品價格の上昇期に際して原料價格が低く維持せられてゐることは加工業に於ける景氣上昇に對する出發點をなし、そは又、全經濟的生產の構造の不均衡の基礎となる。聽て、原料價格の景氣適應と、製品價格の上昇の停止によつてかゝる價格差の失はれる時景氣の轉還は遂行せられる。（Muhs, a. a. O. S. 67）

この點に關聯して彼は更に次の樣に述べる。即ち、若し銀行の利子政策にして、カルテル價格政策に則つて行はれその安定を來す時は、景氣に對する影響は如何なるものか。正常の金利は、資本市場の狀態に照應し、限界資本の生產力に一致すべきである。然るに今、景氣上昇期に際して金利を不當に低く安定せしむる時は、資本需要は過大に増大し、資本的施備亦不當に擴張せられ、結局、後に金利が市況に適應して引上げらるゝ時、其の影響の深刻となるは自から明であらう。これと稍ゝ同樣なる事情を、カルテル價格安定政策に內在する破壞的原因に就いても指摘することが出來ると。

要するに、古典的景氣論に於ける所謂生產間の不均衡理論が一般に恐慌因を生產財部門の過大なる且つ先馳的發展と、これに照應せざる消費財部門の發展の中に求めてゐるに對し、ムースは加工或は製品生產部門の先馳的發展がカルテル價格安定策によつて導入せられこれによつて、生產部門間の均衡が破れ、それが景氣上昇運動を激化するに至ると指摘するのである。

彼は、本書に於いては景氣そのものゝ原因研究に入つてゐないがカルテルが適應政策を採る時は景氣は揚止られるとするものではない。彼は景氣適應政策に反對する議論を次の樣に要約してゐる。即ち、これ等の理論によると、カルテルが若し、景氣に適應して、價格を引上げる時は、そは直ちに圈外企業の經營を容易にし、其の發生を刺戟することゝなるは疑ひ得ぬ。而しこの新設企業に見られる投資の増大に加へて、既設カルテル企業の利潤増大は又其の資本設備を擴大するに至るであらう。これに反して、加工業に於いては、カルテルのかゝる景氣適應策は却

つて、其の賣値と仕入値の差を縮め、從つて、自己蓄積を行ふべき額を減少せしめる。されば、結局、價格適應策は、基礎工業の過大なる發展を誘致するに至ると。

ムースは、かゝる議論が主張するように、價格安定策が、圏外企業を壓迫するとゝもに、基礎工業の利潤の增大、其の自己蓄積の增大を抑壓する效果を有することを認め、更に又、價格安定が、カルテル企業に對して、重大なる負擔とならざる點、殊に重視してはゐるけれども他面に於いてこの議論は價格安定政策が、加工業を擴張する一面に於いて、原料工業に與へる反射運動を輕視してゐると批難する。かゝる反射運動は、原料工業の利潤の比較的低きに拘らず、資本設備の擴張を促すものであり、それには、信用機關の作用が重大なる援助をなす。斯くして、價格安定政策は、全經濟的構成を過度に膨脹せしめることゝなる。更に又、前述した樣な浮薄需要の出現の如きは、明かに價格安定政策の根本的缺陷と目すべきであつて、安定政策は適應政策に比して、資本投下を誤導すること遙に大であり、從つて、そは「景氣上昇を緩和するよりは、寧ろこれを速進し、强化する……洵に、經濟の諸變動事情に市況を適應せしめ、紊された均衡關係を新なる基礎の上に回復することが價格の機能に屬することは經濟理論の永遠の眞理である。景氣上昇期に於ける價格の職能は過度に膨脹したる需要を壓縮するにある。而してこの職能は、景氣運動に適應して上昇する價格によつてのみ果される。」(Muhs. a. a. O. S. 73)

次に吾々は第二の命題即景氣下降期に於いてカルテル價格政策は如何なる影響を與へるかに就いて考察しやう。この問題は前述の景氣上昇の際に於けるカルテル活動よりは遙に重大なる意義が與へられてゐる。それは、この時期に於いては、前述(第二節)の樣にカルテル對非カルテル價格の價格差は、上昇局面に於けるよりは一層明瞭となり、從つてカルテルの價格安定政策が非カルテル價格の低下に對して何等か重大なる影響を與へてゐることを觀取せしめるからである。

多數のカルテル文獻及實際家の活動の中には、不景氣局面に於いて、カルテル價格を安定せしむることは、景氣對策上有效なものであるとして、これに贊成を表してゐるものは決して尠くない。一九〇〇—二年の景氣變動に際してこの問題は喧ましく論議せられたが、結局、一般の傾向は、安定を支持することに傾いてゐた。其の理由とする處は、例へば、石炭シンディケートの表明した意見に從へば、石炭價格の引下げは他の諸生產物の價格を引下げて、遂に一般的物價崩落を激成すること並に石炭の價格を低下する時は、需要者は、其の後に來る所の一層の價格下落を期待して需要を愈々手控へるに至る。されば、其の限りに於いてシンディケートは崩れ行く工業の支柱となるものである。といふにある。この二つの理由——需要の手控と低價の傳染——は果して安定政策の理由として誤はないか。ムースはその孰れもが誤であることを證明しようとする。先づ第一に需要の手控といふ事實をとつて見ると、景氣下降期の初期に於いて、現はれる現象は、原料に對する需要低下である。これは必ずしも、原料價格の如何に關係するものではなく、自己の製品價格の低下によつて生じ來るのであつて、其の際彼は專ら、自己の手許に有する貯蓄原料を使用し、原料に對する需要は、最低限度迄低下し、新なる補給を見合せることゝなる。されば、前述の樣な、カルテル價格の階段的低下の際に、需要が時間的に停滯することは、かゝる前提と結び付いて不可能だといふことになる。第二、カルテル價格の低下が、他の製品價格に波及することは、理解し難い。この不景氣の進行局面に於ける後者の續落は、主として競爭の激化に基くものであつて、原料價格の低下の如きは、背後に退く。然し、それにしても、不景氣局面に於いて安定政策を採ることの當否如何の問題は更に、生產の局面即ち、安定政策がカルテル工業それ自體に如何に影響を與へるかを明にすることを要する。而して、カルテルの領域が擴大す

るに連れて、ここの問題は景氣の全問題に關聯する最も重要なる點である。シュマーレンバッハがウキン經營經濟會議に於いてこれに關する、議論の中心を、固定資本に結びつけて說明し、一般の注意を喚起してから、常に最も議論の多いゝ所となつてゐる。

扨て、固定資本の次の樣な性質から價格安定政策に對する辯護論が直接に導れる。即ち、生產量の變動に應じて、單位當り生產物に對する固定資本費用の變動、換言すれば生產の增大に於ける費用遞減の法則と生產減少に於ける費用累進の法則、更に換言すれば、販路の增大による單位當り生產物の費用の減少、反對の場合に於ける費用增大がこれである。不況局面に現はれる費用累進は、價格低下即ち景氣下降への適合に反對する理由となる。何となれば、不景氣への適合は、企業の利潤を動搖し、先第一に限界企業を次で、生產的企業を震駭し、更に、激增せる產業上の失業によつて消費財產業を崩解せしむるに至る。されば、景氣政策の爲めにも、價格の景氣適應策はこれを排斥すべきである。

然し、この辯護論は消費財產業の固定資本のことを考慮すると、容易に打破せられる。即ち固定資本の增大は決して、原料工業の占有ではなく、原料工業に於いても重視せられる程の關係が、加工業に見られないかどうかは疑問である。尠くとも、後者に於いても前者同樣に、原價計算中に、固定經費が重要な要素をなしてゐることは疑ひない。されば、生產の低下と費用遞增の法則の現はれることは當然であり、否更に、前者に比して一層嚴重に現はれ來ることは爭はれぬ。何なれば、其の價格は常に景氣に適應することを要するからである。斯くして、自由競爭場裡に於いて與へられる不景氣に對する對抗力は不斷に擴大する原料價格との鋏差によつて奪取せられる。されば、賣手として、其の市場を著しく狹隘化せられたる加工業は、又買手として、原料に對する需要を局限し、そは、原料工業の販路の狹隘化となるを免れぬ。さればカルテルの價格安定政策は、それが本來要求したる販路擴大の職能とは全く反對に作用する。

然らば、安定政策を斷然棄てゝ、不景氣と共に、カルテル價格を斷然引下げることは如何。この議論は、Müller-Armack の稱へるものである。即ち、景氣下降に際しては、價格を除々に段階的に引下げることなく、一擧に限界生產に迄「强烈且決定的引下」を行ふ時は、經濟的に、これ以上の價格の引下を期待する觀念を與へさることゝなり、販路を維持することが出來よう。(Konjunkturforchung u. Konjunkturpolitik, in Handwort. der staatwiss. 4 Aufl. S. 668. Muhs. a. a. O. S. 66.) 然しこの議論は、上昇期に於ける彼の議論——景氣上昇に際しては價格を一擧に引上ぐべし——と正に正反對のものである。換言すれば、彼が不景氣に際して主張する價格の徹底的引下げは、上昇期の安定策と同樣の効果を持つ。上昇期に於いて、安定策が浮薄需要を刺戟したるが如く、こゝでは、同じく、價格鋏差が、不生產企業の競爭力を强化し、そは、生產企業を不當に壓迫し、攪亂する。

そこで、ムースが主張しやうとするのは、結局、景氣變動に出來得る限り均衡を得た適應政策を採用することである。(Muhs.a. a. O. S. 77.) それは、カルテルがこれに依つて、販路の一層の增加、或は、自然的發展に何等かの統制或は修正を行ふとするが爲めではなく、自然的發展を强制して一層の販路制限をなさしむることを回避しようとする手段でなくてはならぬ。即ち、そは、加工業に對して、不利なる價格鋏差を除き、原料價格の安定に比して、其の地位を著しく改善し、强大な、且つ、自然的發展を凌駕する販路制限より防衞し、カルテル工業に對する生產の後退、且つ、費用遞增の效力を、最少限度に止ることが出來る。

勿論、この主張は、需要の復活による景氣そのものゝ回復を目標とするものではない。そは、價格安定政策によ

る徹底的販路搾取より生ずる不當なる損害を回避しようとするにある。即ち、不景氣に於いては、販路維持の爲めに、且つ、費用遞增のより廣汎なる作用を緩める設備資本の最高の利用の保證の爲めに、價格を適應せしめるのであり、かゝる方法によつてのみ固定經費の負擔を輕減し得る(Muhs. a. a. O. S. 84.)

次に價格安定政策と、不景氣の清算的機能との關係の問題が取上げられてゐる。不景氣の過程は、好景氣時代に於ける不當なる擴張の整理過程であり、不生産的企業の整理を通して、好景氣に破壞せられた全經濟の生産及消費の均衡を新なる基礎の上に構成する過程である。扨て、カルテル價格政策はこの整理過程に如何なる影響を與へるか。Wiedenfeld の如きは、カルテル價格の安定せることは、不生産的・過剩なる企業を一層急速に整理し、景氣の轉回を容易にする上に寄與するであらうと說く。即ち、價格の安定してゐる原料を使用してゐる加工業者は、自己の生産物の價格の低下によつて損害を蒙ること最も大なるものであるが、而も、之等の加工業者をして、其の生産費をして、低下しつゝある製品價格に適合し得る範圍內に閉じ込め、不生産企業をして原料市場に於けるよりは一層急速に整理せしむることは、國民經濟的利益の要求する所である。何となれば、景氣の上昇に於いて、加工業の生産力が過大に增大しこれによつて恐慌が導入せられた場合、出來得る限り早くこれ等對抗力なき經營を除去することが均衡の回復に有效となるからである。(Gewerbepolitik, S. 146. Muhs. 88.)

ムースは、この說は、安定が唯過剩生産の整理自體を急速化する限りに於いてのみ正當であるとする。然し事實は決して、價格の安定は、それのみに止まることなく、不景氣の進行と同時に、生産力ある企業をも其の禍中に投ずるに至り、安定の意義は全く無となるであらう。斯くして、破壞は一層廣汎なる範圍に亘り、均衡回復の代りに、動搖は深刻化す。(Muhs. a. a. O. S. 89.)

又、整理は必ず非カルテル部門にのみ限ることなく、カルテル部門に於いてもこれを行ふべきは當然である。而しカルテルが其の存續を保證するが爲めには、生産の不可避な制限を參加企業の生産力に應じて分擔せしむるのが普通である。而し、かゝる私經濟的保證の所置は、國民經濟的要求たる、不生産企業の淘汰、出來得る限り、大なる生産價格、及原料價格の低下と矛盾するに至る。之れに反し、カルテルが價格適應策をとるに於いては、限界參加企業は急速に整理せられ、これによつて、生産は優秀なる企業の上に集中せられ、一層の損失を防衛し、販路萎縮を緩和する。要するに、安定政策はカルテル部門の淘汰整理を除外し、これを自由競爭部門にのみ强化し、景氣上昇の清算が要求する限度以上に亘らしめ、且つ、對抗力ある企業家の一部分を破壞する。(Muhs. a. a. O. S. 90.)

次に、カルテルの安定政策は、割引政策の效果を減殺することは否定し得ない所である。割引政策が其の效力を完全に發揮するが爲めには、中央銀行は貨幣市場を支配し、換言すれば、利子が全國民經濟に對して拘束力のあることと並に、價格が割引政策の手段に容易に適合し、他の諸多の影響によつて其の適合を妨げられざる程、伸縮性に富んでゐることが必要である。然るに謂ふ迄もなく、カルテルの安定政策はこの第二の條件に抵觸するに至ることは明かである。カルテル價格は割引政策によつて、影響を與へられざるのみならず、景氣上昇面局に於いて、信用騰貴は、自由經濟部門に對してさへ其の效果を完全には發揮し得なくなる。即ちこの時機に際しては、カルテル價格と、自由價格との價格曲線の分岐は後者の領域に於ける貨幣量を豐富にして信用騰貴を相殺する。反對に不景氣に於いては、割引率の引下げは生産費の低下を招來し、新なる投資を誘致すべきに拘らず、主要原料價格安定の爲め、割引率低下による利益は、費用支出と、販路價格との差の擴大によつて相殺せられる。

要するに、「景氣下降期に際して、最初に平衡輪が活動を開始すれば、そは、不況による資本破壞を出來得る限り

廣い範圍に分散することでなければならぬ。而るに、價格安定は、廣汎且つ平均的負擔分散の命令に違反し、負擔の壓力を專ら、非カルテル部門に加へる。そは、經濟組織に於ける新なる不均衡、新なる病患を創り出す。而も、從來この種の病患に對抗力のあつた企業家をも侵す樣になり、全經濟的不況を强化する。」(Muhs. a. a. O. S. 94.)

四

以上の考察は、カルテル價格政策の批判を主として、カルテル對非カルテル價格の關係より景氣の全問題に關聯せしめて行はれた。殘された他の問題の一は、カルテルと景氣變動の原因とは如何なる關係に立つかである。

景氣變動を單一な原因に歸屬せしめようとすることは、近來の景氣變動理論に於ける一般的傾向と馳背する所であつて、即ち、一般には、最も初期の景氣現象は多數の原因的事象に歸せられ、其の際、何よれがより重要なるかに就いて議論が岐れるのである。而して、ムースは、種多の現象中最初の地位を占むるものは、過剩資本化であり、今迺の恐慌は正に代表的過剩投資恐慌であるといふ。(Muhs. a. a. O. S. 95.)

問題は、過剩資本化とカルテルの關係或は、カルテルの投資政策の批判となる。

既に第二節に於いて、カルテル價格がカルテル限界企業の生産費に一致し、從つて、そは一般には自由競爭價格より高かるべきことを說明した。而して、限界企業と、それ以上の生産的企業との費用間に成立するカルテル差益、或は獨占差益は過剩資本化を招來する惧ありとする。其の理由は、

一、カルテル差益は、カルテル工業に於ける自己蓄積(自己金融)を促す。

二、外部よりの資本供給及信用供給を容易にする。

三、高きカルテル利潤は、隣接生産段階の工業に於ける資本設備を增大する。そは、垂直的集中に對する運動を生ぜしめる。

四、カルテル差益は圈外企業を發生せしめる。

カルテル工業の自己蓄積の增大は、株式會社制度の下では、一層容易となる。即ちこゝでは企業財産と企業管理とは、分離し、從て、利益を分配するに當り、配當を削減し蓄積を增加せしめ得るからである。この蓄積は、直接に貨幣市場と關聯することなく爲に辨濟義務を課せられてゐないからして、其の使途は大體資本設備に用ひられ、其の市場の情勢の推移に對して深甚の注意を拂はざるに至る。然して、このカルテルに於ける自己蓄積額の增大はこれを全國民經濟的資本分配の立場から觀察すると、そは、カルテル工業に於ける、自由競爭企業を犧牲としての利益の獲得の結果を表明するものである。「基礎工業に於ける金融的基礎の强化は、國民經濟的には、經濟の上層部門に於ける財政的基礎の不安定の增大によつて購入せられる。」而し其の代價は高きに失すること明かである。勿論、この自己蓄積額は、全經濟的資本の有機的構成の變化從つて、利潤率の相對的減少を直接に招來し得る程大なる額に達するものではない。レデラーの如きは正にこの點にカルテル政策の矛盾を認めるものではあるが。(Lederer. aa. O. S. 61. Muhs. a. a. O. S. 100.) この事實は戰後に於ける諸基礎工業の金融機關への依存並に外國資本を渴望したことの如何に大であつたことからも知れる。又この蓄積額は、カルテルが常に其の生産能力低き限界企業に對して、一定の生産割當額を與ふることを要するが爲めに、時に、生産的企業の生産額の一部を犧牲にする結果を來すことがあり、其の爲め、蓄積額が、削減せられることはある。これ等の諸條件に對して十分の參酌を加へるとしても、景氣上昇期に於いて增加し來るカルテル差益に從つて蓄積額は過剩資本を準備し、扶助する所あるは否定し得ない。自己蓄積の增大による企業の設備資本の增加に加へて、この期に於けるカルテル差益の上騰は他部よ

りの資本の供給を容易にし、カルテルによる發行活動は好成績を收める。この二種の資本は經營學上に於いては全く同一視せられるに拘らず、經濟學上に於いては嚴に區別せらるべきである。前者は、利子によつて、統制し制禦せられるに拘らず、後者はこれと絶緣し、從つて、自己蓄積が國民經濟的に見て果して最も生產なる利用なるや否やに拘らず、設備資本化せられる。更に過剩投資に對して重要なる關係を持つは、景氣上昇期に於ける、カルテル利潤の增加に伴ふ圈外企業の發生である。此の期に於ける、カルテル價格の上騰は圈外企業の發生に對して大なる刺戟となるばかりではなく、リーフマンの謂ふ如く、「カルテルが其の參加企業に對して效果的且つ有益なればなるに從ひ、又、カルテルの力によつて、利潤を高めることが出來れば出來るに從つて、新企業の發生に對する刺戟を愈〻大ならしむる」ことは、この期に於いて、最も明瞭に現はれ、此の分野への投資をして愈〻增大せしめ、過剩資本化の性質を持たしむるに至る。更に又、軈て來るべき景氣變動に對してカルテルが、よく參加企業を防衛するであらうとの觀念は、圈外企業をして、カルテルへの參加を促進せしむる。

以上は國民經濟の立場から見て、カルテルの政策が過剩資本化を招來することを考察したものであるが、更に、これを經營の內部的關係から、其の必然的發展を展望しよう。經營の內部關係にして、過剩資本化を招來するものは、シンディゲートの有する參加割當數量（Petalligungsziffern）及割當購入（Quotenkaüfs）の制度である。カルテルは謂ふ迄もなく獨立企業の集結であり、然もそれ等の企業は生產條件を異にし、且つ、其の經營は、各企業の自由によつて、自由に伸縮し得るのである。されば、各企業は參加割當額の現狀維持或は、其の增大によつて、設備資本の利用を一層增大するが爲めには、其の生產力を擴大することを第一義としなければならぬ。即ち割當額競爭戰に於ける勝利者たらんとするものは、常に、其の資本的設備を更新し、建設してより高い生產能力を維持することが必要である。この軍備擴張競爭は、軈て著しい過剩資本を釀成する機緣となる。獨逸の加里工業の實例に就いて見ると、一九二七年の好景氣の時期に全工場は、二三六の多きに達してゐたが、其の中休止してゐたものは、一二九であり而も殘部の中一〇七だけが實際に要せられ他は準備として維持せられてゐる。カルテル工業內に於ける合理化運動が亦過剩資本化を招來することも否定し、得ない。古典學派に立脚するに從來の補償理論は合理化に伴ふ二條件――即ち、利潤の增大による勞働者に對する新なる需要と、價格の低下による購買力の向上――によつて過剩資本は完全に補償せられるとなす。乍然「これをカルテル組織に對立せしめて見るに、合理化過程に於ける差益の增大に基いて、カルテルは、既に設備擴張を行ふべき强大なる力を發展せしめてゐることを認むべきである。されば、カルテルが、合理化より生ずる利潤によつて、この力を一層强化するとすれば、そは過剩資本化への轉還を愈〻近からしめる。」（Muhs. a. a. O. S. 107.）

更に又價格の低下に就いても、既述の如く、カルテルは、自然的淘汰過剩を防碍し、其の價格を限界參加企業の生產費に一致せしめるが故に、一部の企業が、合理化を行ふとしても、而も尙、カルテルは合理化の殆んど行はれることのない陳腐の企業を保存することを餘儀なくせられ、爲めに、價格は殆んど影響せられることなきに至ることを考へ得る。

以上の如く、過剩投資の傾向はカルテルの價格政策、カルテル差益構成、自己蓄積、及割當制度の內在的諸因より招來せられるのみならず、更に進んでは、カルテルのコンツエルンへの必然的發展を通して、愈〻擴大强化せられる。

戰後に於ける一傾向として、カルテル殊に强大なる Deutschen Rohstalgemeinschaft 及び Rheinisch-Westfälischen Kohlensyndikat 等によつて、其の參加企業の投資政策を私經濟的立場よりなさしめず、全國民經濟的立場より規定

しようとする努力が拂はれてゐるこれを看過することは出來ないし、又、現世界經濟恐慌に對する豫測及び不況期に於ける資本配置等に就いても可成妥當な措處を購じてゐることは認めざるを得ぬ。然し、過剰資本化を全體として回避するが爲めの商議に全部の或は大部分のカルテル企業を參加させることはユートピアに過ぎぬ。それは一層徹底した獨占の成立、生産の集中化、カルテル規律の改善、經濟的發展に對する賢命なる認識等の條件が滿されることを要し、それは現在に於いては殆んど不可能であり、從つて、生産過剰への發展は必然的たらざるを得ぬ。

次に考察せらるべきはカルテルと輸出貿易との關係である。ムースは先づ、保護關稅の問題を取上げて、保護關稅は勿論カルテルに其の原因を求むることは出來ないが、漸次にカルテル保護關稅に轉化し來つたこと、並に、之が爲め、其の存在が永續化したこと、且つ國際カルテルの結成によつても尙、これを撤去し得ざること等を說明したる後、ダンピングの問題を詳論してゐる。ダンピングは强力なるシンディケートのもとに於いてのみ生ずる。何となれば、ダンピングは國內市價、外國市價との價格差を前提とし、而もかゝる價格差は、全體的販路計畫及參與生産者間に於ける市場の割當を基礎としてのみ生ずるからである。而して、通說によれば、シンディケートは國內市價を過大に引上げて、外國市場に於いては、生産費以下にこれを販賣しようとする。國內に於ける價格騰貴の直接の原因はダンピングにある。ダンピング損失は國內に於ける附加的獨占利潤によつて償はれる。シュマァレンバハの如きは、この說に絕對に贊成すると同時に、更に、國內市價の上騰は加工業の競爭力を低下せしめ其の輸出を阻害すると說く。（Mubs. a. a. O. S. 120.）

然ばこの說に見られる樣なダンピング價格と、國內カルテル價格との間に直接的有機的關係が存するや。ムースはこれを否定していふ「價格差の出發點及原因はダンピングではなくして、國內市價である。國內市價は外國市場によつては律せられずして、そはカルテルの統制に從ふ。ダンピング價格は國內市價の過大なる引上の結果ではなくして、世界市場の狀態より生ずる結果である。然して、シンディケートはこの狀態に順應することを要する」（Mubs. a. a. O. S. 121）

然らば世界市場の狀態より生ずる結果とは何を意味するか。そは、世界市場價格と、國內生産費との關係をいふ。而して、一貨物の世界市場價格は、「通常、個々の生産領域の費用に從ふものではなくして、全輸出國が世界市場に有つ所の全輸出過剰額に對する需給關係によつて定まる。」（Mubs. a. a. O. S. 124）他面、國內に於ける生産費は何を包含するかといふに、それは、可變經費をカバーするものであつて、不變經費は、普通國內市場の負擔に歸する。（Mubs. a. a. O. S. 123-124）すると結局ダンピング價格は、世界市場價格が、國內に於ける可變經費を償ふ以下に下落したる時に於いてのみ現はれ來るものである。世界市場價格が可變經費を償ふ限り、輸出工業は、其の好況を維持し、失業を防壓する。更にそれ以上なるに於いては企業の地位は愈々安固を加へることは當然である、それ以下に下落するに於いて初めて、ダンピングが云々せらるべきである。而して、ダンピング損失が、國內市場に轉嫁せられるのは否定し得ない所である。殊に、輸出加工工業の上に惡影響を招來するは明である。要するに、國內カルテル價格が、カルテルによつて、景氣の變動に順應し、世界市場價格と、適宜に步調を整へて、規定せられたならば、ダンピングの價格差は發生せずに居るであらう。景氣下降期に際して、世界市場價格が低落し、カルテルが依然價格安定策を講じ、飽く迄國內市場價格の高度を固執しようとする時、內外價格差は、彥大となり、輸出加工工業を崩壞せしめることは明である。Görnandt が輸出加工業への原料供給は世界市場價格に據るべきことを主張したるは、當然である。（Das Ende der deutschen Fertigindustrie? 1932. S. 60. F. Mühs. a. a. O. S. 125.）

以上の考察より明なる如く、「カルテル活動の重點は、ダンピングの領域よりは寧ろ國内價格政策に存してゐる。カルテルが下降及不景氣に際して、景氣の歩みに順應せず、過高の水準を維持する限り、需要原料を包括するカルテル價格は、加工業の生産費をして、屢々、外國競爭者の生産費以上に高からしめ、從つて、世界經濟的競爭及輸出能力を防碍するに至る。斯かる點より見ても亦、カルテルは不況の强化、助長に影響を與ふるものである。」(Muhs. a. a. O. S. 127.)

五

以上に於いて、ムースのカルテルと景氣運動に關する研究の大要を說述した。彼は、景氣運動の基本を價格現象に置き、從つて、カルテル價格批判を問題の中心に据へてゐる。そして、戰後に於けるカルテル價格の變動は、自由競爭價格に比して、遙によく相對的安定を保つてゐることを指示し、次で、かゝる安定政策が、加工業に對する原料の供給を過大或は過小にし、過剩投資を激成し、外國貿易を阻害する等の影響を通じて、景氣の上昇下降の振巾を增大した所以を明にしてゐる。他面、かゝる景氣運動を激化する作用は、カルテル價格をして、景氣變動に出來得る限り均衡ある樣に、追隨せしめることによつて、緩和し得ることを强調してゐる。結局、カルテルが其の安定政策を棄てゝ景氣順應策をとることは、國民經濟の立場よりして一層有利であると主張する。

カルテルの景氣變動を激化する作用の論述が迂說を出ないとしても、それが、カルテル化の高度の發展を示してゐる獨逸の材料に據つてなされてゐる限り、この面方の研究に於ける重要なる資料たり得ることは否定し得ないであらう。唯問題となるべき主要なる點は、彼が主張するように景氣に出來得る限り均衡を得たカルテル價格政策換言すれば順應政策は、理論上、安定政策よりは、遙に國民經濟上有利であり、從つて、これを以て、カルテル價格の規標たらしめようとしてゐることである。かゝる景氣順應政策は、果して客觀的實現性があるであらうか。彼のいふ所に從へば、カルテル價格は、自由競爭價格と同律に、其の限界的參加企業者の生産費に一致せしめられる。而して、其の根據としては、カルテルは景氣變動の波より參加企業全體を防衛することに其の本質が存するからであると。かゝるカルテル價格と順應政策との間に起り來る疑問は、而らば、不景氣局面に於いて、カルテルが景氣に順應して、價格を引下げる時は、この價格規準は破られないか。即ち、限界參加企業は、結局犧牲に供せられはしないか。若し然りとすれば、かゝる價格政策はカルテルの本質と矛盾する。而して、これ以外の結果は起り得ないと思ふ。序に云ふなれば、彼がカルテルの理想形態として、カルテル發展の初期に見られる形態のものを選び來り、立論することはどうか。現在一般的には、リーフマンに見らるゝ如く、カルテルを純然たる獨占でないのにせよ、獨占と不可分の關係に立たしめ、景氣不景氣に際して、市場を專ら最高營利の立場から支配しようとする價格即ち獨占價格政策を採つてゐるものとして見るべきではないか。更に又、景氣順應政策は、國民經濟の立場より見て有利なることが證明せられそして、結局カルテル自體の利益なることが明にせられたとしても、私經濟的企業結合たるカルテルが果してかゝる政策を採用する餘裕を持つものであらうか。現實的にはカルテル價格はカルテル内部の隱然たる權力の對抗と結び附けられ、弱少企業の淘汰と優勝企業の更に强大なるカルテル結成、而して、より完全なる獨占價格實現への歩武を辿つてゐるものではないか。

彼が何等か現實的政策原理を導き出そうとする時、彼の研究は、種々なる困難、殊に經濟の必然的發展との矛盾に逢着せざるを得ない。而し、そは彼の研究の一重要部分であつて、全部ではない。他の部分即ち、カルテル價格が如何に現實の恐慌を深化し激化してゐるかに就いての研究は、可成徹底したものであつて、推稱に價すべきもの

なることは疑はれぬ。

〔資料〕明治初年に於ける諸職人の勞働事情

――鐵道寮雇傭建築勞働者の賃銀及び勞働時間に就いて――

高村象平

筆者は今夏鐵道省秘藏の「鐵道寮事務簿」（全三十五卷（但しこのうち卷十三は燒失缺本）及び「工部省記錄（鐵道之部）」（全四十卷（但しこのうち卷十六を缺く）を閲覽する機會を持ち、これまで未見の幾多の原資料に接することが出來た。右に就いて樣々な便宜を惜まず供された同省官房文書課圖書室並びに書類編纂室に勤務せられる方々、とりわけ須藤三治郎氏、佐々木傳太郎氏、宵木清一氏の御厚意に對しては、唯感謝の外はない。茲に記して筆者の謝意を表明したく思ふ。

周知の如く我が國鐵道創建期に於いては、これを統轄する官制上多くの改廢が行はれた。その一斑を擧げるならば、「明治三年三月十九日民部大藏兩省中ニ鐵道掛ヲ置キ、事務局ヲ築地ニ設置シ、監督土木出納三司ノ吏員ニ其掛ヲ命」(1) じたのがその官制の端緒である。次いで同年七月十日民部大藏兩省分離すると共に、十七日鐵道掛は民部省に屬することになり、更に閏十月二十日工部省が置かれるやその所管に轉じた。而して翌四年八月十四日工部省に十寮一司が置かれると共に、鐵道寮と改稱、その職制幷事務章程は五年六月二十七日に制定せられて居る。斯くてその官制の整備した後に於いては、七年二月二十七日大阪堂島に本寮を移し、その後十四年六月一日本局を神戸に移した外に、工部省が廢せられるまでは、さした